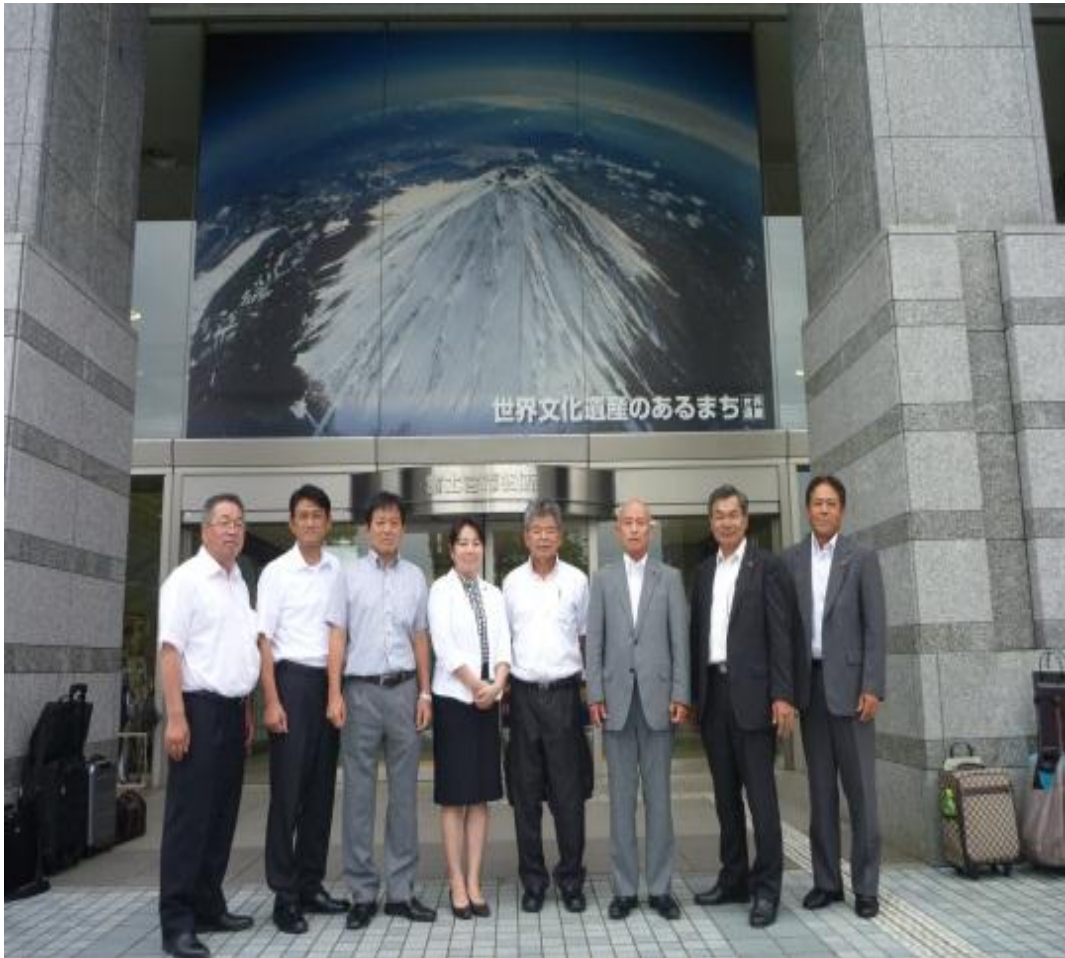


平成27年度

総務文教常任委員会・行政視察報告書



(視察先)

平成27年7月28日(火) 静岡県富士宮市

7月29日(水) 岐阜県大垣市

7月30日(木) 愛知県名古屋市

7月28日（火）静岡県富士宮市

「シティプロモーション活動の取組について」の調査を実施した。

富士宮市は、人口13万1,016人、面積389.08km²を有し、世界文化遺産である富士山の西南麓に位置し、富士山麓の4分の1を占めている。

平安初期に造営された富士山本宮浅間大社の門前町として発展し、また富士山のすそ野に広がるまちとして、全国的に有名な富士宮やきそばや全国屈指の生産量を誇るニジマス養殖など、多数の観光資源を有するまちである。



富士宮市は、地域のイメージを高め、知名度を向上して、観光客・定住人口・企業誘致を目的としてシティプロモーション活動を行っている。

具体的には、富士宮市内へ情報誌「創宮」を使って、重要な政策・これからの市（まちづくり）の計画を、写真を中心とした紙面構成で分かりやすく周知し、市民の地元に対する関心を高めるために発刊している。

市外向けには、市外での開催イベントへのイメージキャラクターの参加や、CM・テレビ番組に出演しての認知度の向上、また富士宮PR冊子を発行し情報発信している。

地域食材を活用したプロモーション、B-1グランプリでは、当初イケ麺隊を結成したが、今は全庁的な焼きそば部として活動する。

・移住定住等に係る事業について、

稲子地区定住推進事業の柱は、区長町内会長を中心とした住民本位の委員会で、地元ネットワークを生かした空き家物件を確保し、定住後の相談、近所づきあいを大切にした田舎活動、定期的な委員会開催により情報を共有する。

同地区の事業は、市町村振興協会の助成(10/10)を活用して実施しており、東京での独自PR、田舎暮らしの本掲載、空き家バンク設立、見学会を開催している。成果として、20代、30代、6世帯17人が定住、新規定住者で新生児誕生など、波及効果として地域の若者が地域に残り、郷土愛も生まれる。

・地元住民と大学との連携

学生の視点からの課題の探求、若者の発想で取り組んだ田舎づくり、高齢農家への労力支援、農業者のやる気向上

・全庁横断的な取組

太陽光発電の条例制定では、富士宮市富士山景観等と再生可能エネルギー発電設備事業との調和に関する条例を制定している。

考察・所感

移住定住では、若者が6世帯17人が移住しているが、受入れ地域の熱意は大事で、小学校の少人数化等の危機感が大きく、また住民の様々な形の結束があつて結果が出ていた。

働く場所については、もともと多くの企業があり、大都市にも近いのでさほど心配がなかったとのことで、このような地域主体での活動は、地域の人材力に比例して成功率が高くなると思われる。

また定住に魅力のあるまちとして、地域での雇用・医療介護の充実・子育て支援・空き家バンク等が大事になる。

本市に、『住みたい!』『住みやすい!』を具体的な数値目標にして、施策を全庁的に実施し、『住んで良かった霧島市』を目指すべきと強く感じた。

7月29日（水）岐阜県大垣市

「2012ぎふ清流国体サッカー競技について」及び「都市プロモーションの推進について」の調査を実施した。

大垣市は、人口16万2,441人、面積206.52km²を有し、また日本列島のほぼ中心に位置しており、古くから東西交通の要衝として、経済・文化の交流点として栄えてきた西濃圏域における中心都市である。

揖斐川水系の自噴地帯にあることから、良質で豊富な地下水に恵まれ、古くから「水都」と呼ばれてきた。

また、俳聖・松尾芭蕉の「奥の細道・むすびの地」があり、街には俳句文化が息づいている。



【2012ぎふ清流国体について】

大垣市では、平成24年9月29日（土）～10月9日（火）において、「輝け はばたけ だれもが主役」の合言葉の下、市民協働による16万市民総参加で、心のこもったおもてなしでお迎えし、素晴らしい成果を出している。

開催された競技種目は、水球（少年男子）、サッカー（成年男子・女子）、軟式野球（成年男子）、フェンシング（全種別）、柔道（全種別）、ソフトボール（成年女子）の6競技であったが、特に本市でも開催されるサッカー競技のいろいろな取組について調査した。

大会名 東日本大震災復興支援 第67回国民体育大会 サッカー競技会

会場 大垣市会場（成年男子・女子）
浅中公園総合グラウンド（陸上競技場・球技場・多目的広場）
南公園運動場（サッカー場） 赤坂スポーツ公園（多目的運動広場）
※参考 他市町での会場
飛騨市会場（少年男子）・・古川ふれあい広場，杉崎公園グラウンド
養老町会場（成年男子・女子）・・・・・・養老町スマイルグラウンド

参加数 成年男子16チーム（選手・監督256名）女子16チーム（選手・監督256名）
少年男子24チーム（選手・監督408名） 合計920名

配布物 競技別プログラム・参加賞・記念品（柿サブレ，大垣せんべい，ティッシュケース）観光パンフレットなど

競技関係者 1. 競技会役員 中央・県・市町競技団体役員・行政関係者（330名）
2. 競技役員 中央・県・市町競技団体（213名）
3. 競技補助員 高校生 市内7校（243名）
4. 競技会係員 市職員（132名）
5. 競技会補助員 自治会・10地区婦人会・
一般ボランティア・企業ボランティア（161名）

服飾 ジャンパーと帽子は，競技関係者1～5配付
IDカードは，競技関係者，選手・監督，チームスタッフ，
視察員，報道員に配付

会場装飾 1. 花飾りプランター・・・・全競技会場と2練習会場に，225個を配置している。
市内9小学校，6中学校で作成したもの。全ての競技を含めると，小学校22校×15個，中学校10校×30個の630個を設置している。
2. 仮設装飾・・・・ミナモトピアリー（花壇）を3基作成。
3. のぼり旗・・・・5会場に，PR用のぼり旗，550個を設置している。
さらに，競技会場には，各学校や一般の方が作成した47都道府県の手作り歓迎のぼり旗を272個設置している。

売店等 1. 売店・・・競技開催日のみ18店舗開設。主な出店者は、観光協会、大垣市商店街振興組合連合会やミナモグッズなど。
2. 休憩所・・・360席準備。無料ドリンクや豚汁等配布。豚汁は、大会期間中、全競技会場で1日400食、合計9,600食を提供(大垣市連合婦人会)。

駐車場 最大確保台数としては21か所の駐車場で、バス25台、乗用車1,393台。

無料シャトルバス 大垣駅と各競技会場間、市民会館と競技会場間などの計画輸送。
実績として、一般観覧者向けは30台で425便、1,497名。
選手・監督輸送用は、32台。

宿泊実績 選手・監督分、市内に2,083名、市外に167名。競技役員等は、市内で390名が宿泊している。サッカー競技のほか、全競技では、大垣市内に1万1,433名が宿泊している。

競技会参加者及び観客数(合計2万2,265名)

選手・監督704名、競技役員等740名、大会関係者1,477名、
観客1万8,489名、その他関係者855名。

医療救護 選手や観客などの傷病発生に対処するため、大垣市医師会、同歯科医師会、岐阜県看護協会大垣支部の協力をもらい、競技会場の救護所に医師看護師を配置。必要に応じて、医療機関へ搬送した。全競技会場にAEDも配備。

全体での配置人員・・・医師35人、看護師39人

救護所における取扱件数・・・45件(うち搬送者は6名)

救護件数のうちサッカー競技では7件(うち搬送者は2名)

施設改修等予算 サッカー競技会場としては、芝張替え工事費用が主で、特に大きな改修はされていない。(資料より)

◇開催の前年度(平成23年度)サッカー競技会場の補修事業経費は、

工事費で1,120万3,000円(2階スタンド・ベンチ改修、会議室改修、駐車場舗装など)

備品購入費で668万7,000円(サッカーゴール、得点掲示板など)

※別途、公園補修事業で674万2,000円(樹木整理、駐車場補修、芝生管理委託料)

◇開催年度(平成24年度)

工事費で318万9,000円(花壇移設、グラウンド改修、塗装改修、足洗い場改修工事など)

委託料で865万3,000円(芝生管理、樹木剪定)

備品購入費で97万5,000円(ゴール、ゴールネット、コーナーフラッグ、タイマー、選手交代ボードなど)

※別途、公園補修事業で1,216万3,000円(芝生管理委託、樹木剪定委託料)

サッカー競技の大会経費等（主な歳出内訳として）

報償費 47万9,000円（医師看護師の日当）

需用費 631万1,000円（ジャンパー・帽子等，運営用事務用品，弁当代ほか）

役務費 47万4,000円（電話料ほか）

委託料 5,263万5,000円（清掃，夜間警備，交通誘導警備，看板作製，
競技運営本部業務委託，会場設営・撤去業務など）

使用料及び賃借料 887万2,000円（タクシー，選手監督用バス，競技役員・補助員用バス，観覧者用バス借上げなど）

- 特記事項
1. 各チームに，宿舎や競技会場等でのお世話担当として，1名の市職員を付けて，その職員がチームの窓口となった。
 2. 市民挙げてのミナモ運動が展開され，開催機運を盛り上げている。各種団体，学校，各地域等で心のこもったおもてなしや，大会を盛り上げる様々な取組が行われている。特に，大垣駅前の残日計付き看板設置は，国体1年前に実施されており，岐阜県最初となる看板だったと報じられている。

考察・所感

ぎふ清流国体の大垣市実績報告書の写真をながめていると，競技会の感動と熱い市民の思い出が伝わってきた。

競技運営，おもてなしボランティア，花飾り，クリーン活動，記念品やのぼり旗の作製，観戦・応援など，市民挙げてのとても素晴らしい大会だったと感じ取れる。

今回の視察は，3年前に開催されている岐阜国体ではあるが，市民運動展開の様子，大会を迎えるまでのいろいろな会議等の状況，整備等の費用など，幅広く情報収集ができた。

2020年の鹿児島国体へ向けて，今回の視察を参考にして，議会としての立場で諸提言等ができればと考える。

【都市プロモーション推進について】

○子育て世帯等定住促進事業

1. 事業目的

人口減少，少子高齢化が進展することが見込まれる中，子育て世代を中心とする世帯の定住を促進し，活力あるまちづくりを進めることは，重要施策になると考えられる。

2. 支援策の経緯等

「子育て日本一」を目指す大垣市

- ・平成21年度より「都市みらい戦略会議」市役所内各課，各種団体，大学のメンバー

- ・平成25年度より「子育て世代に選ばれる都市戦略会議」
- ・「子供を産み育てたくなるまちづくり」
- ・「子育て世代の定住促進に向けた都市施策研究と創造発信」に関する研究を実施
- ・人口減少・少子高齢化が急速に見込まれる中、子育て世代を中心とする世帯の定住促進
- ・活力あるまちづくりを進めることが、今後の重要な都市施策となると考えた。

3. 大垣住まいるサポート事業（住まいるとスマイル）

(1) 子育て世代の定住を促進するため、大垣市外に居住していた子育て世代（中学生以下）又は34歳以下の若年世帯の人で、住宅を取得して転入し、その住宅取得費用として、金融機関に借入金の利子を支払った場合で、条件を満たす人を対象に、借入金の利子補給金を助成。

①助成額・・・3年間で最大30万円

＊各年度の利子支払額（10万円が限度）を年1回助成

②助成期間・・・最長3年間

＊借入金の残高が100万円未満となるまで

③対象者・・・大垣市内に居住用住宅を新築、又は新築の住宅・分譲マンションを購入し住宅取得後1年以内にその住宅に転入した人。
 ・転入前に市外で1年以上継続して居住しており、中学生以下の子供（妊娠中を含む）がいる子育て世帯又は34歳以下の若年世帯。

(2) 成果 申請実績・・・平成26年度 26件

平成27年度 31件（7月28日現在）

転入前の住所・・・県内：42件、県外：15件

(3) 問題等

- ・住宅を取得しての転入はハードルが高いため、アパート等賃貸物件居住後の住宅取得についても対象を広げていく必要がある。
- ・3年間、毎年交付申請が必要など、利用者に手間が掛かる。
- ・市内から地価が安価な市外に転出する子育て世帯があるため、市内在住者まで対象を広げる検討が必要である。
- ・空き家対策を視野に入れた中古住宅取得支援の検討も必要である。

○子育て世代近居支援事業（都市計画課 都市プロモーション室）

(1) 概要（助成内容）

子育て世代の大垣市へのUターンの促進を図り、定住人口の増加につなげるため、市内に親世帯が住む子育て世代が市外から転入する場合に、引越費用の一部を助成。

①助成額・・・引越費用×3／5（上限6万円）

②助成回数・・・1回

③対象者・・・市外から転入する中学生以下（妊娠中を含む）の子供がいる世帯。

- ・市外に1年以上継続して居住している人。
 - ・親世帯が市内に1年以上継続して居住している人。
- (2) 成 果 12件 (27年7月28日現在)
 ※27年4月制度開始のため、28年3月の申請が増えると思われる。
- (3) 問題等 自分たちでの引越しについてレンタカー費用を対象とした。

○まちなか住宅取得事業【中心市街地活性化基本計画事業】(住宅課)

大垣市中心市街地区以外から転入・転居し、区域内で新築住宅を取得した一定の条件を満たす人に利子の一部を助成する(平成22年度から)

- ①助 成 額・・・5年間で最大50万円
 *各年度の利子支払額(10万円が限度)を年1回助成
- ②助成期間・・・最長5年間(借入金の残高が100万円未満となるまで)
- ③対 象 者・・・新築住宅・分譲マンションを購入し、その住宅に転入・転居した人
- ④成 果・・・30件(27年7月28日現在) (22年度～26年度:84件)
 ※大垣市は、2か所の飛び地があるため、効果的な事業となっている。

○三世帯同居促進事業(高齢介護課)

三世帯で同居を始めるときの引越し費用の一部を助成するもの

- ①助 成 額・・・引越し費用の5分の4(上限8万円)
- ②申請期限・・・転入日から6か月以内
- ③対 象 者・・・平成26年4月1日以降に市外から転入し、高齢者(65歳以上)のみの世帯に、二世帯以上の子と孫が、三世帯以上で同居する人(住民票が同一、生活の本拠地とすること)
- ④成 果・・・1件(27年7月28日現在) (26年度:3件)

考察・所感

大垣市では、少子高齢化対策、中心市街地活性化対策、空き家対策、高齢化対策など様々な観点から、特色ある魅力を市内外へ幅広く発信できるように、プロモーション推進会議を開設して精力的に事業に取り組まれている。

本市の事業が優れているものもあるが、空き家対策や高齢化対策事業等、参考として本市での課題としたい。

都市計画課で進められていることに、驚きを感じたが、都市プロモーション推進のためには、全庁横断的取組の重要性を感じた。

7月30日（木）愛知県名古屋市

「名古屋市トワイライトスクール及びトワイライトルームの取組について」の調査を実施した。

名古屋市は、人口224万7,645人、面積326.43km²を有し、愛知県西部の政令指定都市であり、県庁所在地である。

濃尾平野の南東端に位置し、江戸時代から徳川御三家筆頭の城下町として発展し、現在では中部日本の商業・交通・行政の中心で、中京工業地帯の中核を成している。



名古屋市（16区の分庁）では、トワイライトスクールとトワイライトルーム（小学校施設を活用した放課後施策）という子育て支援を展開している。

【トワイライトルーム（平成25年4月から開始）】

原則として、実施校に在籍または当該学区に在住する小学校1年生から6年生までを対象とし、基本時間帯の参加申込み児童のうち、保護者が家庭にいないこと等により、子育てへの援助を希望する家庭の児童を対象としている。

実施校は28校で、活動時間は、学校授業終了後から午後5時までを原則（最長午後7時）としている。

長期休暇（夏休みなどの長期休業日）は、午前8時から午後5時（基本時間）までは無料（最長午後7時）、土曜日は、午前9時から午後5時まで（最長午後6時まで）を子育て支援を実施している。

費用は、午後5時までは無料であり、午後6時までに延長した場合1か月1,500円、午後7時までの場合、1か月6,500円の負担（いずれもおやつ代含む）とのことであった。

また、一時利用の場合、午後5時から7時までの時間利用では、1日利用制度（利用料金日額1,000円）がある。

利用料の軽減対策として、生活保護世帯・ひとり親家庭など医療費助成の対象者は半額免除されている。

年間保険料400円の保険料で児童の施設内での事故等に対応し、体験活動材料費の実費相当額を徴収することがあるという内容であった。

本事業の運営指導員1人、子ども指導員2人、地域指導員を児童数に応じて配置し、運営費は1か所当たり、1,593万3,000円(うち一般財源870万円)であった。

【トワイライトスクール(平成9年10月から開始)】

小学校1年生から6年生までの児童生徒が小学校施設(262校)を利用し、指導員(学校の教員ではない)と地域ボランティアの協力で実施しており、使用料や負担金は無料である。

授業のある日は、小学校授業終了後から午後6時まで、授業のない日は、午前9時から午後6時まで、日曜日、休日、年末年始、年間保険料400円で子育て支援を展開している。

活動内容として、自由遊び(室内外)、学びの時間(学びの講座)、体験活動(ものづくり、伝承遊び)、地域との交流をしている。

トワイライトスクールは、校区の子供たちの子育てを、各種の特技や趣味を生かした個人・団体が積極的に支援し、年配者の生きがい対策にも同時に行うなど、相乗効果があると受け止めた。

運営指導員1人、地域協力員は児童数に応じて配置し、運営費は1か所当たり835万2,000円(うち一般財源600万円)と、少ない経費で効果の上がる事業である。

ほかにも「留守家庭児童健全育成事業」では、①留守家庭児童育成への運営助成(昭和47年10月から)と②児童館における留守家庭児童クラブ(昭和47年11月から)を実施し、多様な状況にある家庭の子育てを早くから支援している。

①は月曜日から金曜日までは1日3時間以上、土曜日・長期休業中(月～土)1日8時間以上の要件を満たす場合に助成金を支出するもので、施設については、運営協議会の申請により市がプレハブを19年間貸与、民家を借り上げ場合には上限3万8,000円で3分の2を補助し、現在各区の168か所で実施。保護者負担金は平均1万6,000円で、育成会によっては減免を実施している。また、1か所当たりの運営費としての助成金は652万6,000円である。

また、名古屋市16区の全てに児童館を活用している②の事業は、使用料は1か月3,000円(おやつ代は別でおおむね月2,000円)とのものであったが、「トワイライトルーム」を充実させることにより、児童館での学童保育は廃止の方向である。

ほかにも子供の支援での特徴として、「子ども医療費無料化は高校卒業まで」と充実しており、行政が子育て支援について真正面から取り組んでいた。

考察・所感

名古屋市の子育て支援は、積極的に行政が関与し、特に教育委員会との連携により充実した子育て支援制度となっている。

名古屋市の「トワイライト事業」の施策は、平成8年の「地域への学校開放事業」から始まり、紆余曲折を経ながら、「名古屋市子どもたちの豊かな放課後のあり方検討委員会」を設置し、議論を重ねていた。

当初、各小学校側の管理者からは、「学校施設を使用した学童保育はできない。事故等が発生した場合に、誰が責任をとるのか」などの抵抗があったが、理解のある小学校長から協議・理解を求め、一つ一つの学校に波及していったとのことであった。

そういう意味では、名古屋市は先進地であるがゆえに、導入までに大変な時間を掛けて御苦労されていたようである。

世の中のニーズ、そして女性の社会進出が叫ばれることに併せて、利用者が増えており、また、全ての子供の居場所づくりが一刻を争う状態で求められている中、早い整備が必要と改めて感じた。

そして、放課後教室を推進していく上で、教育現場を知る人間がチーム内にいることは必須で、適材の人事配置がとても大切だと感じた。

今回の視察では、霧島市で放課後教室を推進していくに当たり、どのようなことをやっていけばいいのを知る上で、大変参考になった。

霧島市議会議長 常盤 信一 殿

総務文教常任委員会	委員長	池田	綱雄
	副委員長	有村	隆志
	委員	平原	志保
	同	阿多	己清
	同	中村	正人
	同	松元	深
	同	塩井川	幸生
	同	前川原	正人
	事務局	宮永	幸一